

令和3年度市立砺波総合病院経営改善委員会の概要について

「市立砺波総合病院経営改善委員会」を開催し、経営状況等の点検及び評価を行いましたので公表します。

平成29年3月に策定した市立砺波総合病院新改革プラン（計画期間：令和3年度まで）について、この計画に基づく経営状況の点検及び評価を行うため、市立砺波総合病院経営改善委員会（以下「経営改善委員会」という。）を開催しました。

経営改善委員会は、医療関係者のほか、市民団体、経済界、行政等の様々な専門分野の委員8名で組織されており、市立砺波総合病院の経営改善に関する事項等について点検及び評価のため設置しております。出席の皆さんは次のとおりです。

（敬称略）

| 要綱に基づく区分 | 役職 | 氏名 |
|------------------------------|------------------|--------|
| 医療政策に指導的立場に立つ医療関係者 | 金沢大学附属病院消化器内科教授 | 金子 周一 |
| 砺波医療圏における医師又は看護師等が組織する団体の代表者 | 砺波医師会長 | 藤井 正則 |
| 市民が組織する団体の代表者 | 砺波市地区自治振興会協議会長 | 井上 五三男 |
| | 砺波市母子保健推進員連絡協議会長 | 齋藤 幸恵 |
| その他学識経験を有する者 | 砺波商工会議所会頭 | 北村 憲三 |
| | 税理士 | 水木 保男 |
| 行政関係者 | 富山県砺波厚生センター所長 | 松倉 知晴 |
| | 砺波市副市長 | 齋藤 一夫 |

市立砺波総合病院経営改善委員会の概要は次のとおりです。

- (1) 日 時 令和3年11月10日(水) 午後4時から午後5時15分まで
- (2) 場 所 市立砺波総合病院 南棟2階 第1会議室
- (3) 出席委員 経営改善委員会 委員8名
- (4) 協議事項

① 令和2年度経営状況について

新型コロナウイルス感染症の影響により一部診療制限を行ったことなどから、入院・外来ともに患者数が減少し、医業収益は減少となった。一方、医業外収益としてコロナ対策に対しての国や県からの交付金が交付されたことにより、病院全体としては収入が支出を上回る結果となり、平成30年以来の黒字決算となった。

② 令和3年度(上半期)経営状況について

新型コロナウイルス感染症の影響による患者数減少が、外来では回復傾向にあるが、入院では新型コロナウイルス感染症第5波の影響を受け、昨年以上の減少となった。全体としては、外来患者数の増加及びDPC向上への不断の取組みによる診療単価の改善などにより、本年度上半期の収支は前年度上半期に比べ改善している。

③ 市立砺波総合病院新改革プランの数値目標と取組みの達成状況について

新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受け、病床稼働率など目標未達成の項目があるが、紹介率/逆紹介率や1日1人あたりの診療単価などの目標は達成となった。引き続き達成に向けた取組みを進める。

④ 令和4年度のプランについて

プラン策定の指針となる国が示すガイドラインについて、新興感染症への対応や医師の働き方改革等を包含した新たな指針が未だ示されていない状況から、昨年1年延長した現行プランを再度1年延長するものとし、実績や今後の影響を考慮して目標値を設定し、これを反映した収支見通しを示した。

委員からの主なご質問やご意見は次のとおりです。

《ご質問》

- ・ 一般会計繰出金の根拠である「地方公営企業法第17条の2」の内容について質問があり、総務省の繰出基準の内容に基づき、救急医療や高度医療等に要する経費等の持ち出し分を行政で負担するものであると説明した。
- ・ 新型コロナウイルス感染症対策に対する当院の状況や対応について質問があり、一部診療制限や感染拡大時にコロナ受入病床を増やすなどの対応を行うことがあったが、総体的には極端に深刻な状況に至ることなく診療を継続することができたこと、また、自宅療養者を出すことなく現状を迎えていることを説明した。なお、病院出入口の一部閉鎖や入院患者さんとの面会制限などを市民の方にご理解・ご協力いただいたことにより、現在においても院内感染や従事者への感染は発生していない。
- ・ 特別収益及び特別損失の内容について質問があり、国の事業である新型コロナウイルス感染症対応従事者慰労金等であることを説明した。
- ・ 体外式膜型人工肺(ECMO: エクモ)が必要となる場合の県内の対応や当院の対応について質問があり、県内全体としては、一義的には富山県立中央病院、富山大学附属病院及び厚生連高岡病院が担うこととなっているが、感染拡大により当院でもECMO使用の必要が生じるときには対応が可能であることを説明した。
- ・ 現金保有残高が増加していることについての質問があり、資料掲載の額は3月末時点のものであり、時期によっては大きな支出を伴う月もあるため、現残高に大きな余裕が生じているとは認識していないことを説明した。